

MSCI、アルゼンチン株を新興国指数に採用へ

～苦境に喘ぐ同国には「渡りに船」だが、安心するにはまだ早い～

発表日：2018年6月22日(金)

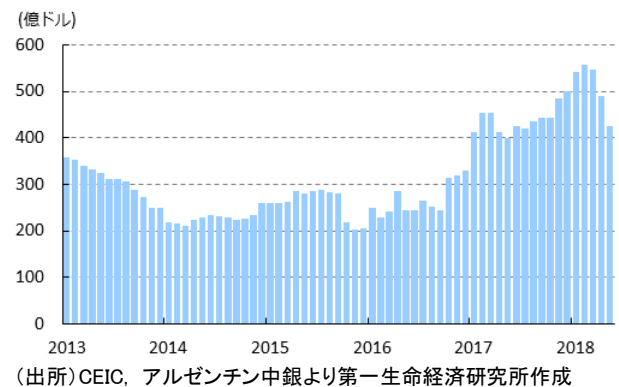
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

- 国際的な株価指数の開発・算出を行うMSCI社は20日、定例の見直し作業でアルゼンチン株を「新興国指数」に採用する方針を決定した。同国では、4月以降の通貨ペソ安の進展に伴い中銀は大幅利上げを実施し、政府はIMFへの支援要請に追い込まれるなど苦境に直面しているが、資金流入が見込まれる今回の決定は「渡りに船」であろう。同日はIMFの融資承認と重なり、150億ドルの融資が即日実施されるなど、不安後退も期待される。ただし、マクリ政権は今後財政緊縮策を迫られるなど厳しい状況は変わらない。国際金融市場を巡る不透明感はリスク選好度の低下を招いており、当面のペソ相場は不安定な展開が続くであろう。
- 国際的な株価指数の開発及び算出を行っている米MSCI社は20日、定例の指数構成銘柄に関する見直し作業において、アルゼンチン株の位置付けを「フロンティア」から「新興国」に格上げする方針を発表した。なお、今回の決定ではサウジアラビア株も同様に「フロンティア」から「新興国」に格上げされている。今後の具体的な組み入れ作業については、アルゼンチン株は来年5月に行われる半年ごとの指数レビューにおいて実施され、サウジアラビア株については来年5月の指数レビューと、来年8月の四半期ごとの指数レビューでの2段階で実施される。MSCI新興国指数を巡っては、昨年の定例レビューにおいて中国本土に上場する人民元建株式（中国A株）の指数構成銘柄入りが決定し（詳細は2017年6月21日付レポート「[「4度目の正直」、MSCIが中国A株を新興国指数に採用](#)」をご参照下さい）、今月から実際に組み入れが開始されている。同指数は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとして採用しており、投資家層の拡大が促されるだけでなく、それに伴って大量の資金が流入するなどの効果が期待される。アルゼンチンでは、4月以降の通貨ペソ相場の急落に伴い中銀が緊急での大幅利上げを実施したほか、その後も同国政府はIMF（国際通貨基金）に対して通貨防衛に向けた資金確保のためのスタンバイ取極（SBA）に基づく信用枠の設定を求める事態に追い込まれている。よって、今回のMSCI社の決定は「渡りに船」といったところであろう。なお、今回の決定が行われた20日はIMFがアルゼンチンに対するSBAに基づく500億ドルの融資枠を承認した理事会と同日であり、IMFは融資枠のうち150億ドルについて即日融資を実施している。アルゼンチンの外貨準備高は国際金融市場での通貨ペソ安の防衛に向けた為替介入に伴い急速に減少しており、外貨不足に陥ることが懸念されたものの、IMFの決定に伴いそうした不安は一旦は後退する。IMFは残りの融資枠（350億ドル）について「予備的なもの」と位置付けており、追加的な融資実施の有無については四半期ごとに行われるレビューに基づき決定する方針を示している。ただし、そのためにはマクリ政権がIMFとの合意に基づく財政緊縮策を実現することが必要であり、そのハードルは決して低くない（詳細は13日付レポート「[アルゼンチン、IMF支援合意も油断は出来ず](#)」をご参照下さい）。

図1 外貨準備高の推移



さい)。今回の決定により指数に採用されるのは、アルゼンチン株のうち海外で上場しているアルゼンチン企業に限られており、その理由として機関投資家が「国内外の資金移動の自由度に関する問題」を指摘したことが影響している。足下の国際金融市場の混乱に伴いアルゼンチンは動揺の真っ只中にあるが、MSCI社は仮に同国政府が資本規制や為替変動の制限などに動いた場合には、今回の決定そのものを再考する可能性にも言及しており、先行きの道のりは決して平坦なものではない。IMFによる支援、そして今回のMSCI社による決定を受けて下落基調が続いたペソ相場は底打ちしているものの、足下の国際金融市場においては米中貿易摩擦を巡る不透明感など不安材料が山積しており、リスク資産に対する選好度が大きく低下している。よって、先行きのペソ相場についても引き続き上値の重い展開となることは避けられず、厳しい環境が続くと予想される。

以 上

図2 ペソ相場(対ドル)の推移

